

令和6年9月26日

古賀市議会
議長 渡 孝二 様

文教厚生常任委員会
委員長 古賀 誠視

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を、会議規則第143条第1項の規定により報告します。

記

6年請願1 「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・教育予算の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

紹介議員より趣旨説明。

多様で変化の激しい社会において、生き抜く力を育む教育の重要性がますます高まっている。しかしながら、SNSの普及などにより、目に見えない問題が複雑化・多様化し、特に厳しい環境で育つ子どもたちの生活指導は大きな課題となっている。不登校児童生徒の増加もその表れと言える。古賀市では自主財源により原則35人以下学級を実施しているが、課題に対応するためにも、少人数の学級編成が望ましい。これにより、子どもたちに目が行き届き、些細な変化にも即座に気づき、対応できることが期待される。

また、子どもの貧困や就学援助を必要とする家庭の増加により、家庭の経済状況が子どもの生活習慣や学習習慣に影響を与えている。子どもの学ぶ意欲や主体的な取組を引き出す教育の役割は、ますます重要になっている。子どもたちがどこに住んでいても一定水準の教育を受けられ、教育の機会均等が保障されるよう、義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の拡充を図ることを請願するもの。

請願者より意見陳述

少人数学級の推進により、教員が受け持つ児童生徒の人数が減ることで、一人一人の児童生徒に向き合う時間が確保され、実態を把握しやすくなる。これにより、児童生徒の学びが保障され、不登校やいじめの予防、個別に最適化されたきめ細かな学習につながるなどのこと。

【審査内容】

- ・今年も少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度に関する請願に至った理由は、古賀市においては市費を用いて小中学校において原則35人以下学級を行っており、他の自治体に広がっていくように引き続き請願したもの。
- ・この請願による不登校児童生徒への期待される効果として、教諭が一人一人の子どもに対して十分な目配りや気配りが行える時間を確保できる環境が整えられる。

- ・こどもまんなか実行計画 2024 は、これまでの子どもへの支援を十分に汲み取った上で、授業についていけない子どもへの支援をより具体的に進めるための一面もある。これにより、学校現場でも支援がより分かりやすく進められる。

【意見】

(賛成意見)

・少人数学級は義務教育であるにもかかわらず、中学校ではいまだにその方向性が示されていない。子どもたちが教師や友達と伸び伸びと学び、遊び、活動できる環境の早急な実現が必要である。そのため、少人数学級の推進とこれを保障する義務教育費国庫負担制度の堅持、教育予算の拡充が求められる。これらを実現することが重要であると考え、賛成。

・少人数学級の実現は、教育課題の解決への第一歩である。不登校児童生徒への対応など、教員の増加する業務への対策も必要である。専任教員の配置があると助かるとの請願人の意見もあり、古賀市の教育行政において、現状を把握し指摘していくことが重要であると考え、賛成。

【審査結果】

委員会は賛成全員で採択すべきものと決定した。